

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月18日

上場会社名 株式会社リソー教育 上場取引所 東  
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊東 誠 TEL (03) 5996-2501  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月15日 配当支払開始予定日 平成19年11月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	7,261	7.2	383	△58.8	391	△60.9	88	△84.8
18年8月中間期	6,775	—	932	—	1,001	—	580	—
19年2月期	14,077	—	1,935	—	2,001	—	1,222	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	21	66	21	55
18年8月中間期	140	18	138	96
19年2月期	295	21	293	02

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(注) 平成18年2月期は8ヵ月決算のため、平成18年8月中間期ならびに平成19年2月期における対前年比較は行っておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年8月中間期	8,302		2,476		29.8	613 78	
18年8月中間期	7,836		3,548		42.0	795 72	
19年2月期	8,653		3,615		41.8	872 36	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,476百万円 18年8月中間期 3,292百万円 19年2月期 3,615百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	66	△1,053	△389	2,065
18年8月中間期	510	△16	△1,031	3,617
19年2月期	944	△1,232	△424	3,442

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	35 00	40 00	35 00	40 00	150 00
20年2月期	40 00	45 00	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	25 00	30 00	140 00

### 3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,003	13.7	2,201	13.8	2,201	10.0	1,026	△16.0	254 38	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、14ページ以降「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 4,261,140株 18年8月中間期 4,251,855株 19年2月期 4,258,890株
- ② 期末自己株式 19年8月中間期 225,835株 18年8月中間期 114,000株 19年2月期 114,000株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	4,860	△1.1	262	△66.0	570	△30.7	331	△38.7
18年8月中間期	4,915	—	772	—	822	—	539	—
19年2月期	9,982	—	1,531	—	1,598	—	900	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年8月中間期	81	12						
18年8月中間期	130	39						
19年2月期	217	43						

（注）平成18年2月期は8ヵ月決算のため、平成18年8月中間期ならびに平成19年2月期における対前年比較は行っておりません。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	7,344		2,189		29.8	542	68	
18年8月中間期	6,604		3,044		46.1	735	79	
19年2月期	7,367		3,086		41.9	744	58	

（参考）自己資本 19年8月中間期 2,189百万円 18年8月中間期 3,044百万円 19年2月期 3,086百万円

## 2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,744	7.6	1,678	9.6	1,980	23.9	1,016	12.8	251	84

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営資料（1）経営成績に関する分析②通期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の概況（全般的概況）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題を背景に景気の先行きリスクが増す中で、引き続き増加基調を迎える個人消費に牽引されて緩やかな回復を続けました。

学習塾業界におきましては、上場企業による企業の合従連衡が一層進み、従来からの「淘汰」に加えて「再編」の波が押し寄せてきております。また、生徒ご父兄の要望・期待も多様化・拡大の一途にあり、生徒一人一人に合わせた質の高い教育サービスの提供が求められております。

このような外部環境を当社は追い風ととらえ、引き続き高品質な教育サービスを提供すると同時に磐石なグループ企業体制作りを目的として積極的な人材確保と教室展開を図ってまいりました。

業績につきましては、当中間連結会計期間の連結売上高は7,261百万円、連結経常利益は391百万円となり、連結中間純利益は88百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次の通りとなります。

#### (部門別概況)

##### (イ) トーマス[学習塾事業部門]

他塾との差別化に基づく完全1対1の進学個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は4,860百万円となりました。当中間連結会計期間におきましては赤羽校（東京都）、本八幡校（千葉県）、藤沢校（神奈川県）を新規開校し、府中校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

##### (ロ) 名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

関西エリアにおける各支社・各教室の順調な成長と名古屋支社の新規開設に加え、他社と差別化した100%プロ社会人講師による徹底した教育指導サービスの提供の結果、売上高は1,070百万円となりました。

##### (ハ) 日本エデュネット[インターネットテレビ電話教育事業部門]

新規事業である会員制ネット自習室「ハローeステーション」を直営方式で運営すると共に、首都圏の私立学校を対象にマルチライブ放送個別指導予備校「スクールeステーション」を営業展開した結果、売上高は110百万円となりました。

##### (ニ) 伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、学校別選抜クラスや年中児を対象とした2ヶ月集中講座などの新たなカリキュラム編成を行った結果、売上高は1,088百万円となりました。当中間連結会計期間におきましては上大岡教室（神奈川県）、府中教室（東京都）をトーマスと同じビル内に新規開校し、渋谷教室（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

##### (ホ) リソー教育企画[人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

教育カリキュラムを組み込んだ体験学習サービスの提供ならびに積極的な生徒募集勧誘事業を行った結果、売上高は130百万円となりました。

#### ②通期の見通し

今後の見通しといたしましては、当社が属する学習塾業界は更なる淘汰と再編のときを迎えるものと思われまます。こうした中、当社グループはその独自性を全面に打ち出しながら本物の教育サービスを提供するとともに事業拡大へのチャンネル展開を模索してまいります。

具体的にはトーマスは、年間6校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、安定的かつ丁寧な教室展開でブランドイメージの構築を図ってまいります。

名門会は京都・大阪・神戸・名古屋の4支社の経営基盤の安定化とマーケットの深耕を図りながら更なる規模拡大を目指してまいります。

日本エデュネットはより収益性の高いマルチライブ放送個別指導予備校「スクールeステーション」に一層重点を置くと共に、既存の「ハローeステーション」の経営効率化を行い、インターネットテレビ電話教育事業をリソー教育グループの新たな成長ドライバーとして推進してまいります。

伸芽会は進学実績の向上を念頭に受験年令以下の生徒確保にも注力してまいります。今後もトーマスと同一ビル内への開校・移転を実施することでグループ内の潜在顧客を創造しシナジー効果をより高めてまいります。

リソー教育企画の人格情操合宿教育事業部門では、3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築し、事業拡大へのノウハウを蓄積してまいります。生徒募集勧誘事業部門は、その専門性を最大限に活用すべく少数精鋭化を進め、リソー教育グループの先鋒として新規入会生徒の確保を目指してまいります。

グループ全体では、

- (1) 個性の時代
- (2) Net社会の時代

## （3）国際社会の時代

を受けて理想の教育を目指すべく、中軸となるトーマスブランドの強化とそれを背景にした子会社による規模の拡大を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高16,003百万円、連結経常利益2,201百万円、連結当期純利益1,026百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、有価証券、敷金及び保証金の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して465百万円増加し、8,302百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して1,537百万円増加し、5,825百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得などにより、前中間連結会計期間末と比較して1,071百万円減少し、2,476百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得、投資有価証券の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益356百万円（前年同期比772百万円減）を確保し、当中間連結会計期間末には2,065百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期比443百万円減）となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益356百万円、減価償却費141百万円、法人税等の支払額544百万円等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,053百万円（前年同期比1,037百万円増）となりました。この主な内容は、投資有価証券の取得による支出660百万円、有形固定資産の取得による支出198百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は389百万円（前年同期比641百万円減）となりました。この主な内容は、長期借入による収入700百万円、自己株式の取得による支出766百万円、配当金の支払額323百万円等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率（%）	44.6	45.2	46.8	41.8	29.8
時価ベースの自己資本比率（%）	698.5	548.6	432.0	390.8	249.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.1	0.7	2.5	23.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.5	63.5	137.9	46.1	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。具体的には「連結配当性向40%以上」を目指すことを経営目標としており、また株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第22期（平成19年2月期）より四半期配当制度を導入いたしております。

内部留保金につきましては、新規開校投資資金や既存校の拡大移転リニューアルの為に効率的に充当し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

1 当社の事業の特長について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力事業としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる教室展開を図る計画ではありますが、物件の確保ができずに計画通りに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、その後の事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

3 特定人物への依存度について

当社の代表取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、当該代表取締役が当社を退職した場合、当社の業績に支障が生じる可能性があります。よって、経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な企業経営知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされている部門に対しては、研修活動を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間末におきましては、最近の有価証券報告書（平成19年5月25日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信（平成19年4月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomas.co.jp/top/top2.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,617,167		2,065,441		3,442,378	
2 授業料等未収入金		267,839		629,058		365,085	
3 たな卸資産		53,461		68,835		75,697	
4 前払費用		87,635		217,787		118,198	
5 繰延税金資産		87,268		86,938		105,581	
6 その他		5,203		17,118		19,808	
7 貸倒引当金		△11,212		△23,226		△13,082	
流動資産合計		4,107,362	52.4	3,061,953	36.9	4,113,666	47.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		560,360		602,278		591,607	
(2) 構築物		1,433		1,361		1,396	
(3) 車両		3,129		2,130		2,535	
(4) 器具備品		715,944		822,169		759,472	
(5) 土地		419,072		419,072		419,072	
有形固定資産合計		1,699,940	21.7	1,847,014	22.2	1,774,084	20.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		119,458		325,687		403,353	
(2) その他		76,480		98,887		65,004	
無形固定資産合計		195,938	2.5	424,575	5.1	468,358	5.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		436,750		1,083,343		670,449	
(2) 長期前払費用		56,687		48,994		52,952	
(3) 繰延税金資産		126,497		345,473		223,512	
(4) 敷金及び保証金		1,072,524		1,310,161		1,197,142	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		—		121,361		94,055	
(7) その他		81,656		315		741	
投資その他の資産合計		1,833,120	23.4	2,968,654	35.8	2,297,857	26.6
固定資産合計		3,728,999	47.6	5,240,244	63.1	4,540,300	52.5
資産合計		7,836,362	100.0	8,302,197	100.0	8,653,967	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		41,337		42,679		24,312	
2 一年内償還予定社債		1,000,000		—		—	
3 短期借入金		—		729,600		440,000	
4 未払金		926,666		1,017,009		649,125	
5 未払費用		90,284		102,579		95,108	
6 未払法人税等		573,719		228,403		498,627	
7 未払事業所税		10,219		11,106		20,974	
8 未払消費税等		59,817		66,506		69,050	
9 前受授業料収入		477,438		493,613		598,505	
10 預り金		77,670		66,166		55,677	
11 返品調整引当金		—		11,511		—	
12 賞与引当金		106,003		124,534		128,567	
13 その他		603		603		709	
流動負債合計		3,363,760	42.9	2,894,314	34.9	2,580,658	29.8
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		2,365,500		1,960,000	
2 退職給付引当金		423,809		565,573		497,492	
固定負債合計		923,809	11.8	2,931,073	35.3	2,457,492	28.4
負債合計		4,287,569	54.7	5,825,388	70.2	5,038,151	58.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		677,923	8.6	686,548	8.3	684,195	7.9
2 資本剰余金		274,282	3.5	282,902	3.4	280,551	3.2
3 利益剰余金		3,268,600	41.7	3,360,427	40.5	3,600,361	41.6
4 自己株式		△928,599	△11.8	△1,694,937	△20.5	△928,599	△10.7
株主資本合計		3,292,206	42.0	2,634,940	31.7	3,636,507	42.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		375	0.0	△158,131	△1.9	△20,691	△0.2
評価・換算差額等合計		375	0.0	△158,131	△1.9	△20,691	△0.2
III 少数株主持分		256,211	3.3	—	—	—	—
純資産合計		3,548,792	45.3	2,476,809	29.8	3,615,815	41.8
負債純資産合計		7,836,362	100.0	8,302,197	100.0	8,653,967	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,775,823	100.0		7,261,826	100.0		14,077,429	100.0
II 売上原価			4,314,031	63.7		5,061,819	69.7		9,124,591	64.8
売上総利益			2,461,792	36.3		2,200,006	30.3		4,952,837	35.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,529,081	22.5		1,816,086	25.0		3,017,648	21.5
営業利益			932,710	13.8		383,919	5.3		1,935,189	13.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		94			947			732		
2 有価証券利息		—			20,137			2,243		
3 受取配当金		25			26			46		
4 投資事業組合運用益		80,351			18,367			80,458		
5 その他		1,417	81,888	1.2	2,526	42,005	0.6	6,507	89,988	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		5,359			30,213			14,851		
2 社債利息		4,225			—			5,601		
3 支払手数料		2,058			—			—		
4 自己株式取得費用		—			3,644			—		
5 その他		1,241	12,883	0.2	484	34,341	0.5	3,312	23,765	0.1
経常利益			1,001,715	14.8		391,583	5.4		2,001,412	14.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			330		
2 投資有価証券償還益		1,370			—			1,370		
3 貸倒引当金戻入益		2,183			—			2,157		
4 固定資産売却益	※2	122,845			—			122,809		
5 受取立退料		—	126,399	1.8	—	—	—	35,000	161,667	1.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			30,209			2,304		
2 その他		—	—	—	5,285	35,495	0.5	—	2,304	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,128,115	16.6		356,087	4.9		2,160,775	15.3
法人税、住民税 及び事業税		555,752			276,691			1,041,646		
法人税等調整額		△5,174	550,577	8.0	△9,026	267,665	3.7	△106,061	935,584	6.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△2,854	△0.0		—	—		2,470	0.0
中間(当期)純利益			580,392	8.6		88,422	1.2		1,222,719	8.7



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	668,499	264,862	3,209,854	△385,097	3,758,119
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,424	9,420			18,844
剰余金の配当（注1）			△377,058		△377,058
剰余金の配当（注2）			△144,587		△144,587
中間純利益			580,392		580,392
自己株式の取得				△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,424	9,420	58,745	△543,502	△465,912
平成18年8月31日 残高（千円）	677,923	274,282	3,268,600	△928,599	3,292,206

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	102,614	102,614	259,065	4,119,798
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				18,844
剰余金の配当（注1）				△377,058
剰余金の配当（注2）				△144,587
中間純利益				580,392
自己株式の取得				△543,502
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△102,239	△102,239	△2,854	△105,093
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△102,239	△102,239	△2,854	△571,006
平成18年8月31日 残高（千円）	375	375	256,211	3,548,792

- (注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 平成18年6月の取締役会における剰余金の配当であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,353	2,350			4,704
剰余金の配当（注）			△328,356		△328,356
中間純利益			88,422		88,422
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,353	2,350	△239,933	△766,337	△1,001,567
平成19年8月31日 残高（千円）	686,548	282,902	3,360,427	△1,694,937	2,634,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	3,615,815
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,704
剰余金の配当（注）			△328,356
中間純利益			88,422
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△137,439	△137,439	△137,439
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△137,439	△137,439	△1,139,006
平成19年8月31日 残高（千円）	△158,131	△158,131	2,476,809

（注）平成19年4月及び平成19年6月の取締役会における剰余金の配当であります。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	668,499	264,862	3,209,854	△385,097	3,758,119
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,695	15,688			31,384
剰余金の配当（注1）			△377,058		△377,058
剰余金の配当（注2）			△455,153		△455,153
当期純利益			1,222,719		1,222,719
自己株式の取得				△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,695	15,688	390,507	△543,502	△121,611
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	102,614	102,614	259,065	4,119,798
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				31,384
剰余金の配当（注1）				△377,058
剰余金の配当（注2）				△455,153
当期純利益				1,222,719
自己株式の取得				△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,306	△123,306	△259,065	△382,371
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△123,306	△123,306	△259,065	△503,983
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	－	3,615,815

- （注） 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,128,115	356,087	2,160,775
2 減価償却費		102,494	141,031	233,660
3 のれん償却額		45,225	77,666	90,022
4 貸倒引当金の増加額		1,595	10,143	3,465
5 賞与引当金の減少額		△27,368	△4,032	△4,804
6 退職給付引当金の増加額		71,818	68,081	145,501
7 返品調整引当金の増加額		—	11,511	—
8 受取利息及び受取配当金		△120	△21,111	△3,022
9 投資有価証券売却益		—	—	△330
10 投資有価証券償還益		△1,370	—	△1,370
11 有形固定資産売却益		△122,845	—	△122,809
12 有形固定資産除却損		—	30,209	2,304
13 支払利息		9,584	30,213	20,453
14 投資事業組合運用益		△80,351	△18,367	△80,458
15 売上債権の増加額		△90,263	△245,168	△187,509
16 たな卸資産の増減額		△5,575	6,861	△27,811
17 仕入債務の増減額		12,428	18,367	△4,597
18 未払消費税等の減少額		△89,385	△2,543	△80,151
19 未払金の増加額		313,071	352,286	55,994
20 前受金の減少額		△189,099	△104,892	△68,032
21 その他		16,789	△86,364	△27,715
小計		1,094,741	619,978	2,103,565
22 利息及び配当金の受取額		103	21,101	3,117
23 利息の支払額		△9,541	△30,649	△26,390
24 法人税等の支払額		△575,120	△544,134	△1,135,521
営業活動による キャッシュ・フロー		510,183	66,294	944,771
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△237,525	△198,553	△449,742
2 有形固定資産の売却による収入		227,045	—	227,483
3 無形固定資産の取得による支出		△19,842	△51,790	△20,942
4 投資有価証券の取得による支出		—	△660,881	△300,000
5 投資有価証券の売却による収入		127,687	22,946	158,917
6 子会社株式の取得による支出		—	—	△591,800
7 敷金及び保証金の取得による支出		△74,589	△133,196	△246,698
8 敷金及び保証金の返還による収入		11,700	1,010	59,190
9 その他		△50,493	△33,228	△68,429
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,017	△1,053,693	△1,232,019

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		—	300,000	500,000
2 短期借入返済による支出		—	△150,000	△300,000
3 長期借入による収入		—	700,000	1,700,000
4 長期借入返済による支出		—	△154,900	—
5 配当金の支払額		△506,454	△323,004	△812,368
6 株式発行による収入		18,844	4,704	31,384
7 社債の償還による支出		—	—	△1,000,000
8 自己株式の取得による支出		△543,502	△766,337	△543,502
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,031,112	△389,537	△424,486
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△536,946	△1,376,936	△711,735
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,154,113	3,442,378	4,154,113
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,617,167	2,065,441	3,442,378

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社名門会 株式会社日本エデュネット 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結 決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は 一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)によってお ります。 時価のないもの …移動平均法による原価法に よっております。 ② たな卸資産 …移動平均法による原価法に よっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。  時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 _____</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② ソフトウェア 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が11,511千円減少しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>② ソフトウェア 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 _____</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について は特例処理の要件を満たし ておりますので、特例処理 を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入 金の金利変動リスクをヘッ ジする手段として金利ス ワップ取引のみを利用する こととしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理が認められる条件 をすべて満たしているため、 その判定をもって有効性の 判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>6. 中間連結（連結）キャッ シュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期日の到 来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期日の到来する 短期投資からなっております。</p>



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,292,581千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	1 _____	1 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,615,815千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
2 _____	2 固定資産の減価償却方法の変更 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	2 _____

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
_____	(中間連結貸借対照表) 「保険積立金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」は80,492千円であります。 (中間連結損益計算書) 「自己株式取得費用」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「自己株式取得費用」は1,086千円であります。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 808,111千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,001,220千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 893,347千円
2. _____	2. 偶発債務 金融機関からの関係会社への借入金に対して次の通り保証を行っております。 株式会社リソー教育企画 200,000千円	2. 偶発債務 同 左

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 661,160千円 給与手当 233,995千円 支払手数料 176,223千円 のれん償却額 45,225千円 退職給付費用 16,867千円 賞与引当金繰入額 14,151千円 減価償却費 19,025千円	※1. 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 830,617千円 給与手当 300,430千円 支払手数料 180,713千円 のれん償却額 77,666千円 退職給付費用 14,419千円 賞与引当金繰入額 24,246千円 貸倒引当金繰入額 13,020千円 減価償却費 26,520千円	※1. 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,299,878千円 給与手当 486,168千円 支払手数料 332,627千円 のれん償却額 90,022千円 退職給付費用 34,186千円 賞与引当金繰入額 21,334千円 減価償却費 39,379千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 760千円 土地 122,085千円 計 122,845千円	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 723千円 土地 122,085千円 計 122,809千円
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,043千円 器具備品 10,374千円 その他 6,791千円 計 30,209千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 538千円 器具備品 1,765千円 計 2,304千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,240,540	11,315	—	4,251,855
合計	4,240,540	11,315	—	4,251,855
自己株式				
普通株式 (注)2	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,315株は、ストックオプション権利行使による増加(平成18年3月1日～平成18年8月31日)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	377,058	90	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	144,587	35	平成18年5月31日	平成18年8月10日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	165,514	利益剰余金	40	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,258,890	2,250	—	4,261,140
合計	4,258,890	2,250	—	4,261,140
自己株式				
普通株式 (注)2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,250株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加111,835株は、会社法第155条第3号に該当する自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	利益剰余金	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,240,540	18,350	—	4,258,890
合計	4,240,540	18,350	—	4,258,890
自己株式				
普通株式（注）2	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,350株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	377,058	90	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	144,587	35	平成18年5月31日	平成18年8月10日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	165,514	40	平成18年8月31日	平成18年11月10日
平成19年1月4日 取締役会	普通株式	145,052	35	平成18年11月30日	平成19年2月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	利益剰余金	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,617,167千円	現金及び預金勘定 2,065,441千円	現金及び預金勘定 3,442,378千円
現金及び現金同等物 3,617,167千円	現金及び現金同等物 2,065,441千円	現金及び現金同等物 3,442,378千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品 千円</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,454</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,351</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,351</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	66,805	減価償却累計額相当額	51,454	中間期末残高相当額	15,351	1年内	10,468	1年超	4,882	計	15,351	支払リース料	7,368千円	減価償却費相当額	7,368千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品 千円</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,865</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,892</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,849</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,892</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	78,758	減価償却累計額相当額	35,865	中間期末残高相当額	42,892	1年内	11,849	1年超	31,043	計	42,892	支払リース料	8,023千円	減価償却費相当額	8,023千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品 千円</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,037</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,037</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	52,638	減価償却累計額相当額	39,600	期末残高相当額	13,037	1年内	8,160	1年超	4,876	計	13,037	支払リース料	13,461千円	減価償却費相当額	13,461千円
取得価額相当額	66,805																																																	
減価償却累計額相当額	51,454																																																	
中間期末残高相当額	15,351																																																	
1年内	10,468																																																	
1年超	4,882																																																	
計	15,351																																																	
支払リース料	7,368千円																																																	
減価償却費相当額	7,368千円																																																	
取得価額相当額	78,758																																																	
減価償却累計額相当額	35,865																																																	
中間期末残高相当額	42,892																																																	
1年内	11,849																																																	
1年超	31,043																																																	
計	42,892																																																	
支払リース料	8,023千円																																																	
減価償却費相当額	8,023千円																																																	
取得価額相当額	52,638																																																	
減価償却累計額相当額	39,600																																																	
期末残高相当額	13,037																																																	
1年内	8,160																																																	
1年超	4,876																																																	
計	13,037																																																	
支払リース料	13,461千円																																																	
減価償却費相当額	13,461千円																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株 式	2,613	6,352	3,738
② その他	393,628	382,763	△10,865
計	396,241	389,115	△7,126

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	1,540
②そ の 他	46,095
計	47,635

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株 式	363,494	190,148	△173,346
② その他	951,535	854,958	△96,577
計	1,315,029	1,045,106	△269,923

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	1,540
②そ の 他	36,697
計	38,237

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	2,613	6,040	3,427
②そ の 他	662,728	616,098	△46,630
計	665,341	622,138	△43,203

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	1,540
②そ の 他	46,771
計	48,311

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
	<p>(1)取引内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	同 左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

## （セグメント情報）

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	学習塾 事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,915,959	817,991	86,328	887,222	68,321	6,775,823	—	6,775,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	89	194,924	—	214,726	409,740	△409,740	—
計	4,915,959	818,081	281,252	887,222	283,048	7,185,564	△409,740	6,775,823
営業費用	4,143,799	769,605	286,665	650,404	357,294	6,207,769	△364,655	5,843,113
営業利益又は営業損失(△)	772,160	48,475	△5,413	236,818	△74,246	977,795	△45,084	932,710

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	学習塾 事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,860,849	1,070,981	110,891	1,088,570	130,533	7,261,826	—	7,261,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	558	247,610	—	252,017	500,186	△500,186	—
計	4,860,849	1,071,540	358,502	1,088,570	382,550	7,762,012	△500,186	7,261,826
営業費用	4,598,527	1,026,555	383,230	800,669	491,725	7,300,708	△422,802	6,877,906
営業利益又は営業損失(△)	262,321	44,985	△24,728	287,900	△109,174	461,304	△77,384	383,919

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

(3) 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は幼児教育事業において、11,511千円減少しております。



前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	学習塾 事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,982,922	2,035,073	219,628	1,732,787	107,018	14,077,429	—	14,077,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	137	433,504	—	454,628	888,270	△888,270	—
計	9,982,922	2,035,210	653,133	1,732,787	561,646	14,965,700	△888,270	14,077,429
営業費用	8,451,073	1,751,188	646,913	1,352,576	739,017	12,940,769	△798,529	12,142,240
営業利益又は営業損失(△)	1,531,849	284,022	6,219	380,210	△177,370	2,024,930	△89,740	1,935,189

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。
- (2) 各事業区分に属する事業の内容
  - ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
  - ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
  - ③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
  - ④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
  - ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 795.72円	1株当たり純資産額 613.78円	1株当たり純資産額 872.36円
1株当たり中間純利益 140.18円	1株当たり中間純利益 21.66円	1株当たり当期純利益 295.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 138.96円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 293.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	580,392	88,422	1,222,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	580,392	88,422	1,222,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,405	4,081,787	4,141,823
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,412.17	20,497.63	30,970.33
(うち新株予約権)(株)	(36,412.17)	(20,497.63)	(30,970.33)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社では、連結当期純利益の40%以上の配当性向を目指しておりますが、併せて株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株 当社普通株式の種類</p> <p>(2) 取得する株 13万株(上限)(発行済株式の総数 総数に対する割合3.0%)</p> <p>(3) 株式の取得 10億円(上限) 価額の総額</p> <p>(4) 自己株式取 平成19年5月16日から 得の日程 平成19年5月31日まで</p> <p>これにより平成19年5月16日から平成19年5月18日に取得した株式の総数は32,535株、取得価額の総額は223,807千円です。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,408,485		1,026,967		2,210,550	
2 授業料等未収入金		41,209		214,464		70,972	
3 教材		10,012		11,995		16,090	
4 貯蔵品		6,352		17,349		21,603	
5 前払費用		52,417		164,969		69,220	
6 繰延税金資産		70,013		49,480		65,891	
7 関係会社短期貸付金		76,623		70,000		—	
8 その他		23,686		114,285		6,642	
9 貸倒引当金		△77,522		△10,229		△2,964	
流動資産合計		2,611,277	39.5	1,659,281	22.6	2,458,006	33.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		481,628		488,397		471,771	
(2) 構築物		1,433		1,361		1,396	
(3) 車両		2,613		1,779		2,117	
(4) 器具備品		630,843		728,081		659,379	
(5) 土地		419,072		419,072		419,072	
有形固定資産合計		1,535,592	23.3	1,638,694	22.3	1,553,738	21.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12,618		52,033		10,732	
(2) 電話加入権		9,464		9,464		9,464	
無形固定資産合計		22,082	0.3	61,497	0.8	20,196	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		436,750		1,083,343		670,449	
(2) 関係会社株式		885,655		1,477,455		1,477,455	
(3) 長期前払費用		40,450		33,762		38,439	
(4) 繰延税金資産		126,523		273,108		160,707	
(5) 敷金及び保証金		806,626		936,727		835,583	
(6) ゴルフ会員権		59,004		59,004		59,004	
(7) 保険積立金		—		121,361		94,055	
(8) その他		80,492		—		—	
投資その他の資産合計		2,435,504	36.9	3,984,763	54.3	3,335,695	45.3
固定資産合計		3,993,179	60.5	5,684,954	77.4	4,909,630	66.6
資産合計		6,604,457	100.0	7,344,236	100.0	7,367,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		76,293		84,841		82,400	
2 一年内償還予定社債	※2	1,000,000		—		—	
3 短期借入金		—		529,600		240,000	
4 未払金		618,802		757,293		444,023	
5 未払費用		48,540		49,371		49,523	
6 未払法人税等		434,959		77,822		283,478	
7 未払事業所税		7,565		8,316		15,841	
8 未払消費税等		32,917		25,454		27,290	
9 前受授業料収入		457,968		474,444		549,360	
10 預り金		56,611		42,693		34,945	
11 賞与引当金		64,915		65,636		73,050	
流動負債合計		2,798,574	42.4	2,115,475	28.8	1,799,913	24.4
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		2,365,500		1,960,000	
2 退職給付引当金		261,269		345,555		305,156	
3 関係会社事業損失引当金		—		327,821		216,356	
固定負債合計		761,269	11.5	3,038,877	41.4	2,481,513	33.7
負債合計		3,559,844	53.9	5,154,353	70.2	4,281,426	58.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		677,923	10.3	686,548	9.3	684,195	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		274,282		282,902		280,551	
資本剰余金合計		274,282	4.2	282,902	3.9	280,551	3.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,923		53,923		53,923	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,966,707		3,019,578		3,016,833	
利益剰余金合計		3,020,630	45.7	3,073,501	41.9	3,070,756	41.7
4 自己株式		△928,599	△14.1	△1,694,937	△23.1	△928,599	△12.6
株主資本合計		3,044,237	46.1	2,348,015	32.0	3,106,903	42.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		375	0.0	△158,131	△2.2	△20,691	△0.3
評価・換算差額等合計		375	0.0	△158,131	△2.2	△20,691	△0.3
純資産合計		3,044,612	46.1	2,189,883	29.8	3,086,211	41.9
負債純資産合計		6,604,457	100.0	7,344,236	100.0	7,367,637	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,915,959	100.0		4,860,849	100.0		9,982,922	100.0
II 売上原価			3,086,223	62.8		3,328,467	68.5		6,318,147	63.3
売上総利益			1,829,736	37.2		1,532,381	31.5		3,664,775	36.7
III 販売費及び一般管理費			1,057,575	21.5		1,270,059	26.1		2,132,926	21.4
営業利益			772,160	15.7		262,321	5.4		1,531,849	15.3
IV 営業外収益	※1		82,312	1.7		340,660	7.0		89,933	0.9
V 営業外費用	※2		31,594	0.7		32,451	0.7		22,797	0.2
経常利益			822,879	16.7		570,530	11.7		1,598,984	16.0
VI 特別利益	※3		124,216	2.6		—	—		214,477	2.1
VII 特別損失	※4		—	—		113,750	2.3		218,672	2.1
税引前中間(当期)純利益			947,096	19.3		456,779	9.4		1,594,790	16.0
法人税、住民税 及び事業税		418,057			127,375			720,680		
法人税等調整額		△10,834	407,223	8.3	△1,698	125,677	2.6	△26,454	694,225	7.0
中間(当期)純利益			539,872	11.0		331,102	6.8		900,564	9.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その 他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	264,862	53,923	2,948,481	3,002,404	△385,097	3,550,669	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	9,424	9,420	9,420					18,844	
剰余金の配当 (注1)					△377,058	△377,058		△377,058	
剰余金の配当 (注2)					△144,587	△144,587		△144,587	
中間純利益					539,872	539,872		539,872	
自己株式の取得							△543,502	△543,502	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,424	9,420	9,420	—	18,226	18,226	△543,502	△506,431	
平成18年8月31日 残高 (千円)	677,923	274,282	274,282	53,923	2,966,707	3,020,630	△928,599	3,044,237	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	3,653,284
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			18,844
剰余金の配当 (注1)			△377,058
剰余金の配当 (注2)			△144,587
中間純利益			539,872
自己株式の取得			△543,502
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△102,239	△102,239	△102,239
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△102,239	△102,239	△608,671
平成18年8月31日 残高 (千円)	375	375	3,044,612

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の取締役会における剰余金の配当であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,353	2,350	2,350					4,704
剰余金の配当 (注)					△328,356	△328,356		△328,356
中間純利益					331,102	331,102		331,102
自己株式の取得							△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,353	2,350	2,350	—	2,745	2,745	△766,337	△758,887
平成19年8月31日 残高 (千円)	686,548	282,902	282,902	53,923	3,019,578	3,073,501	△1,694,937	2,348,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,704
剰余金の配当 (注)			△328,356
中間純利益			331,102
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△137,439	△137,439	△137,439
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,439	△137,439	△896,327
平成19年8月31日 残高 (千円)	△158,131	△158,131	2,189,883

(注) 平成19年4月及び平成19年6月の取締役会における剰余金の配当であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	264,862	53,923	2,948,481	3,002,404	△385,097	3,550,669	
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,695	15,688	15,688					31,384	
剰余金の配当（注1）					△377,058	△377,058		△377,058	
剰余金の配当（注2）					△455,153	△455,153		△455,153	
当期純利益					900,564	900,564		900,564	
自己株式の取得							△543,502	△543,502	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,695	15,688	15,688	—	68,352	68,352	△543,502	△443,766	
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	3,653,284
事業年度中の変動額			
新株の発行			31,384
剰余金の配当（注1）			△377,058
剰余金の配当（注2）			△455,153
当期純利益			900,564
自己株式の取得			△543,502
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△123,306	△123,306	△123,306
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,306	△123,306	△567,073
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211

- (注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>45年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>45年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>45年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～10年</td></tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年
建物	3～50年																										
構築物	45年																										
車両	6年																										
器具備品	3～15年																										
建物	3～50年																										
構築物	45年																										
車両	6年																										
器具備品	3～20年																										
建物	3～50年																										
構築物	45年																										
車両	6年																										
器具備品	3～10年																										
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p>																								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 —————</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社事業損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が216,356千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,044,612千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	1 _____	1 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,086,211千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2 _____	2 固定資産の減価償却方法の変更 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	2 _____

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
_____	(中間貸借対照表) 「保険積立金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間期末の「保険積立金」は80,492千円です。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 648,083千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 752,147千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 687,835千円
※2 財務制限条項 第1回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を17億2千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。	※2 _____	※2 _____
3 _____	3 偶発債務 金融機関からの関係会社への借入金に対して次の通り保証を行っております。 株式会社リソー教育企画 200,000千円	3 偶発債務 同 左

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 受取配当金 投資事業組合運用益 雑収入	千円 639 25 80,351 1,297	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 有価証券利息 受取配当金 投資事業組合運用益 雑収入	千円 583 20,137 300,026 18,367 1,545	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 有価証券利息 受取配当金 投資事業組合運用益 雑収入	千円 1,180 2,243 46 80,458 6,004
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 社債利息 貸倒引当金繰入額 雑損失	千円 5,359 4,225 18,860 3,149	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 自己株式取得費用 雑損失 (追加情報) なお、前中間会計期間及び前事業年度の「自己株式取得費用」は、「雑損失」に1,086千円含まれております。	千円 28,322 3,644 484	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 社債利息 雑損失	千円 14,041 5,601 3,154
※3	特別利益の主要項目 投資有価証券償還益 固定資産売却益	千円 1,370 122,845	※3	—————	千円 330 122,809 54,967 1,370 35,000	※3	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 投資有価証券償還益 受取立退料	千円 330 122,809 54,967 1,370 35,000
※4	—————		※4	特別損失の主要項目 関係会社事業損失引当金 繰入額	千円 111,465	※4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 関係会社事業損失引当金 繰入額	千円 2,315 216,356
5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 56,920 3,243	5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 64,312 8,029	5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 121,913 6,229

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注) 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、会社法第155条第3号に該当する自己株式の取得による増加であります。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

（注）普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 千円	器具備品 千円	器具備品 千円
取得価額相当額 47,016	取得価額相当額 65,946	取得価額相当額 39,748
減価償却累計額相当額 37,642	減価償却累計額相当額 26,272	減価償却累計額相当額 31,284
中間期末残高相当額 9,374	中間期末残高相当額 39,674	期末残高相当額 8,463
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年内 7,776	1年内 9,993	1年内 5,582
1年超 1,598	1年超 29,680	1年超 2,881
計 9,374	計 39,674	計 8,463
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 4,701千円	支払リース料 6,745千円	支払リース料 9,390千円
減価償却費相当額 4,701千円	減価償却費相当額 6,745千円	減価償却費相当額 9,390千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年8月31日）

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年2月28日）

子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 735.79円	1株当たり純資産額 542.68円	1株当たり純資産額 744.58円
1株当たり中間純利益 130.39円	1株当たり中間純利益 81.12円	1株当たり当期純利益 217.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 129.25円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 80.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 215.82円

（注） 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	539,872	331,102	900,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	539,872	331,102	900,564
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,405	4,081,787	4,141,823
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,412.17	20,497.63	30,970.33
(うち新株予約権)(株)	(36,412.17)	(20,497.63)	(30,970.33)

## （重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社では、連結当期純利益の40%以上の配当性向を目指しておりますが、併せて株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株 当社普通株式の種類</p> <p>(2) 取得する株 13万株(上限)(発行済株式の総数 総数に対する割合3.0%)</p> <p>(3) 株式の取得 10億円(上限) 価額の総額</p> <p>(4) 自己株式取 平成19年5月16日から 得の日程 平成19年5月31日まで</p> <p>これにより平成19年5月16日から平成19年5月18日に取得した株式の総数は32,535株、取得価額の総額は223,807千円です。</p>

## 6. その他

該当事項はありません。